

正念場のアベノミクス2年目

～成果実現のための政策マネジメントについての提案～

平成26年1月20日

伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

1兆円コスト削減プログラム

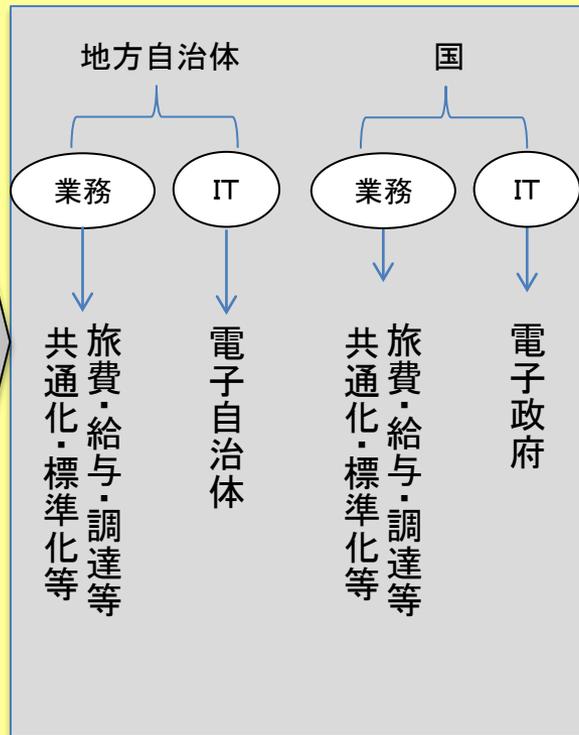
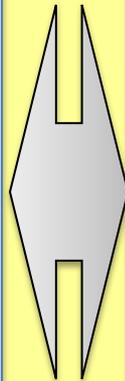
～消費税率引き上げの中、身を切る行財政改革を～

現状: 政府の業務遂行は旧態依然

- ・旅費や会計（謝金、各種支出等）につき、政府全体での処理・調達が進捗せず
- ・出勤簿等の労務管理や決裁は、電子化システムよりも依然として紙と印鑑ベース
- ・国・地方の人事給与システムのIT化に遅れ等

現状: 利便性の高い行政サービスが不十分

- ・各種行政サービスの手続きは煩雑。
- ・住民基本台帳カードの普及進まず(5.1%)。
- ・電子納税の普及は途上。利用経験率の低い電子行政サービス(日本16%、フランス52%、英国36%、米国34%)。
- ・自治体間・他の行政機関等との情報共有進捗せず
- ・自治体ごとの医療費等の現状不透明 等



国・地方行政の業務改革と行政IT化を同時・一体として推進する「工程表の策定」、そのための「協力・責任体制の明確化」を！

1兆円^(※)を上回るコスト削減、国民が実感できる行政サービスの実現

※「世界最先端IT国家創造宣言」(25年6月14日閣議決定)の電子政府施策の効果試算(25年11月29日経済財政諮問会議新藤大臣資料より)

女性の活躍、多様な働き方のためのパッケージ

□ 好循環拡大に向けた「政労使間の連携」

無期限・無限定正社員中心の雇用慣行

- 正規・非正規間の所得・待遇格差
- ワークライフバランスの欠如
- 限定的な労働移動



多様な働き方へ

- 働き方・労働時間・職場を選択できるシステム (労使双方にとってより満足度の高い仕組み)
- ワークライフバランスの取れた働き方
- 女性の多様な活躍

労働時間改革

長時間労働の是正
ワークライフバランスの回復

多様な正社員

ライフサイクルやライフイベントに
応じた柔軟な働き方

政労使間の信頼に基づく
取組強化の指針を

賃金体系の見直し

改革(労働時間改革、多様な正社員)等を通じて向上した生産性に見合った賃金体系

□ 家族・育児支援のパッケージ:「目標共有・優先順位の明確化」

(施策例) 育児支援、女性の就労に中立的な税・社会保障制度、男性の働き方等

○ 社会全体で取り組む本腰の少子化対策: 目標の設定

⇒ 例えば、韓国の目標は、合計特殊出生率を2020年にOECD平均水準(2010年は1.74)に引上げ(現在1.23)
シンガポールでは、「経済的に可能なら、3人以上の子どもを持つ」というスローガン

○ 実質2%成長を支える労働投入量、それを支える女性の労働供給量の検証

○ 推進体制の構築、目的選択・優先順位の明確化

アベノミクスの地域への波及

□ 地域活性化プラットフォーム※を活用した集積促進の見える化

※各省縦割りを排すために設置された、関係府省からなる横断的政策対応の枠組み

(取り組むべき課題例)

モデルケースの指定と関連政策の集約

例: 都市機能集積、特色ある産業集積、地域生活と密着した医療・介護、過疎地での集積 等



全国展開の仕組み

例: 政策体系間(例えば、都市再構築関連施策と中心市街地活性化法)の相互乗入



集積促進の実例を全国に分かり易く発信し、全国展開へ

□ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域活性化

<パッケージ化して今年から着手を>

地域の知恵を引き出す

(例)
・ホストシティ・ホストタウン構想の早期実行
(200か国以上の国と地方自治体との交流をテコに活性化、その際、構造特区、総合特区の活用等)
・地域の特産品、芸術・文化の国際展開、それを支えるソーシャルビジネス振興等



国のバックアップ

(例)
・外国人観光客3000万人※実現に必要な受入れ能力構築及び関連施策の工程表
(新オープンスカイ、輸送インフラ、宿泊のキャパ等)
※ 2030年までの目標値(昨年は1000万人達成)



地域のグローバル化、地域の特色・独自性の発揮